

福博印刷株式会社様

世界常識の企業を目指して

高いコンプライアンス意識を持ち、独力で構築した
IT 資産管理体制によるソフトウェアライセンスの一元管理



福博印刷株式会社
代表取締役社長
原 健三氏



福博印刷株式会社
管理本部 経営企画グループ
係長
生方 一成氏

佐賀市に本社を置く福博印刷株式会社は、九州を中心に各種印刷物の制作、Web ショップサイト運営、映像編集、サイン制作などのサービス提供を行っています。社内での DTP 業務、入出力業務、映像編集、Web 制作には約 170 台の Macintosh と Windows® が導入されています。そして、ユーザーニーズにきめ細かく対応するため、さまざまなバージョンの Adobe® 製品が利用されています。

会社

SPパートナー
福博印刷株式会社 <http://www.ding.co.jp/>



事業内容

昭和 23 年 9 月創立。お客様の「SP（販売促進）パートナー」として、主に販促物を中心とした各種制作や出版、イベント運営を行なっている。

ソリューション

最新 DTP 環境の導入に合わせ、各部署に任されていたすべてのパッケージを TLP に移行。経営企画グループで一元管理することにより、管理の手間を軽減し、大幅なコストダウンに成功。

使用製品

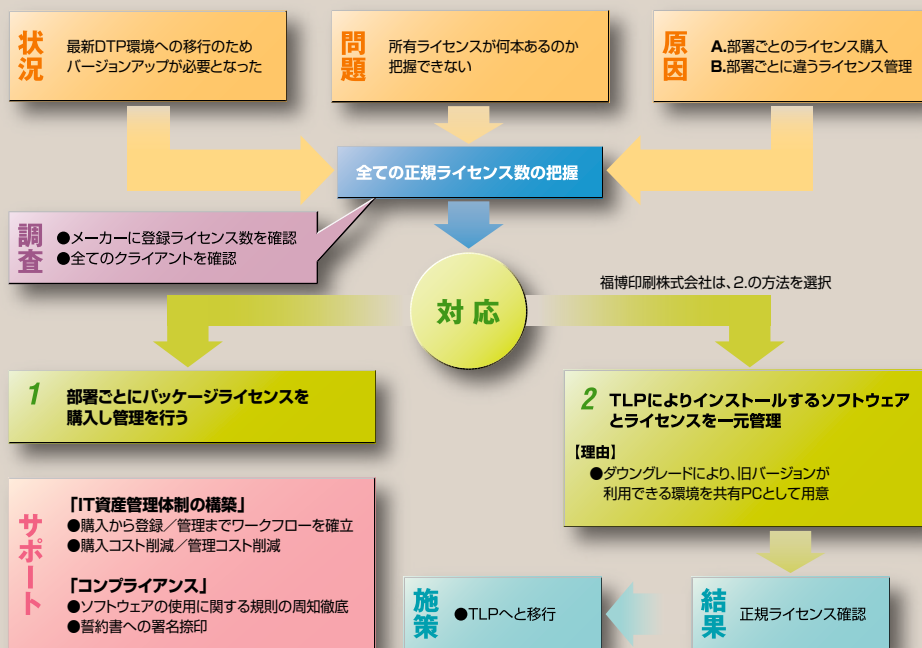
- Adobe Creative Suite®
- Adobe Acrobat®
- Adobe InDesign®
- Adobe Photoshop®
- Adobe Illustrator®
- Adobe GoLive®
- Adobe Frame Maker®
- Adobe After Effects®

信頼される企業であるために
世界標準の常識を目指す

福博印刷株式会社は平成 13 年 12 月に ISO14001 を取得しており、大豆油インキや再生紙、エコ素材などを積極的に利用しています。さらに平成 17 年 5 月には ISMS (ver2.0) 認証を取得し、8 月にはプライバシーマーク付与認定を取得しています。環境問題への対応やコンプライアンス意識の高さは、福博印刷株式会社代表取締役社長 原 健三氏が海外ボランティアで得た経験に端を発しています。

「バブル当時、『印刷物は文化のバロメーター』という考え方は私たちの常識で、日本では雑誌などの印刷物が溢れており、それが当たり前だと思っていました。ところがタイに行ってみると教科書やノートすら手に入らない状態でした。さらに日本企業が森林伐採を行い、自然環境を破壊しているのを目の当たりにし、日本で常識と思っていたものも世界では通用しないのではないかと疑問を感じました」(原社長)

ライセンス正規化の手順



この経験から原社長は、企業は信頼される存在でなければならないと考えようになりました。世界標準の常識を持つ、という一文を社是に取り入れ、コンプライアンス意識の高い企業を目指したのです。まず取り組んだのは環境問題で、続いて著作権やライセンスなど知的所有権の管理に取り組んだのですが、社内での知的所有権管理の実態が把握できていないことに気づきました。リースポジなどの契約が明確なものは管理されていても、その他の写真や料理のレシピなどは管理されておらず、知らずに社員が転用してしまう危険性がありました。

「知的所有権を全社的に管理する体制が必要でした。社員に『なぜ守れないのか』といっても、知的所有権を守る環境や仕組みが社内になれば問題意識を持たずに使ってしまいます。そのためには経営者が高い認識を持ち、企業として仕組みや環境、運用ルール、チェック体制の構築をしなければならないと思い、取り組みを始めました」（原社長）

全社員の協力の元、1台ずつ手作業で行ったインストールライセンスの確認

コンプライアンスへの対応を進める中、ソフトウェアライセンスの一元管理を行う必要ができました。その任にあたったのは管理本部経営企画グループ係長、生方一成氏です。

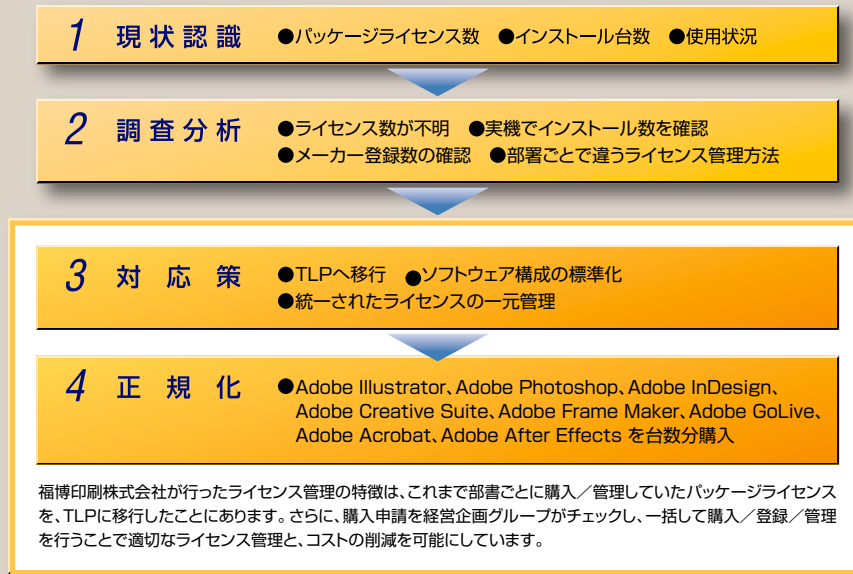
「ソフトウェアライセンスの一元管理を行う

きっかけとなったのは、Adobe Creative Suite、Mac OS X ネイティブアプリケーション、オープンタイプフォントの登場などによりDTP環境の世代交代が始まったことでした。コスト削減と統一された最新の作業環境構築が急務となり、ソフトウェアのバージョンアップが必要となりました」（生方氏）

それまでもライセンスチェックは行っており、ソフトウェアライセンスは各部署で管理されていると考えていました。しかし、調べてみると管理方法が部署ごとに違っており、簡単にはすべてのライセンスの把握ができないことが分かりました。チェックのために、さまざまなベンダーに調査代行サービスや管理代行サービスについて相談しましたが、これらのサービスも九州をカバーしていません。結局、独力で調査することになりました。

生方氏他数名で本社と福岡支店、東京支店にある約50台のMacintoshと約120台のWindowsすべてのOSのバージョン、インストールされたソフトウェアの種類とバージョン、フォント、プラグイン、フリーウェア、シェアウェアについて、様々な社員の協力を得ながら、半年かけて1台ずつ念入りに調査を行いました。

「チェックはすべて手作業で行ったため、1台に1時間もかかることがありました。フリーウェアやシェアウェアのチェックツールも試しましたが、こちらが望む情報をピックアップしてくれ



るものはありませんでした。担当者によってはアプリケーションフォルダだけでなく、深い階層にソフトウェアをインストールしていることもあり、結局全ディスク内を調査することになりました。

調査については、企業品質向上の一貫としてのライセンス管理とコンプライアンスの面から社長に提案したところ、その場で了解を得ることができましたし、全社員も快く協力してくれました。作業をしている現場のPCをチェックするわけですから、繁忙期と重なった場合、現場の理解がなければ協力は得られません」(生方氏)

業務に合わせた標準化による効率の向上 旧バージョンも利用可能な TLP に移行

インストールされたソフトウェアと所有ライセンス数は違っていました。バージョンアップを理解しておらず、古いバージョンを削除しなかったケースや、オペレータやPCの異動の際に古いソフトウェアが入ったままになっていたケースなど、ライセンス管理が曖昧だったために起きたことでした。さらに、ソフトウェアパッケージを本社4Fに集めてチェックすると、ユーザーの未登録、重複ユーザー登録、インストーラやマニュアルの紛失なども明らかになりました。

「結局、古いバージョンを含めて、ソフトウェアメーカーに当社のライセンス登録状況を問い合わせる必要ができました。情報提供を依頼したところ、Adobeはすぐに各登録情報をまとめ

て教えてくれたのですが、メーカーによっては中々教えてくれないところもありました」(生方氏)

ライセンス管理方法を模索する中で、ソフトウェア構成の標準化やソフトウェア利用基準の策定を行いました。現場との対話を何度も繰り返しながら、DTP標準のソフトウェアとフォント構成、出力系標準のソフトウェアとフォント構成などを標準化しました。OSのバージョン、ソフトウェアやプラグインのバージョンなども統一しました。また、旧環境で作成されたデータに対応するため、古いバージョンのソフトウェアとフォントをインストールした共有Macintoshを4台用意することで対応しました。同様に、Windows中心の事務／情報系においてもソフトウェア構成の標準化を行っています。

これまでパッケージで購入されていたソフトウェアは、IT資産管理体制の構築とともに、ライセンスをTLPに移行しました。

「TLPに移行したのは、ライセンス管理が容易で、ダウングレードが利用できたからです。Illustrator 5.5の必要なライセンス数が足りなかったため、すべてのライセンスを一旦TLPに吸収してからダウングレードして調整しています。外部デザイナーやお客様には、まだ古いバージョンをお使いの方がいらっしゃいます。どんなデータでも福博印刷株式会社に持っていけば出力し印刷してくれる、という環境を常に用意しておきたいと考えています」(生方氏)



社員への周知徹底と意識向上のため IT 資産管理体制とワークフローを整備

IT 資産管理体制やワークフローは、各部門の意見などを参考に作り上げられました。ソフトウェアの購入や管理は一本化され、購入申請、登録、インストール履歴、メディア管理にいたるワークフローが整備されました。管理体制構築に合わせ、経営企画グループを中心に、ソフトウェア導入効果や価格などの妥当性を判断するため、新たに各部門にソフトウェア管理担当者を設置しました。

ライセンスが一元管理されたことで余剰購入や無駄な購入もなくなり、購入コスト削減につながっています。どのライセンスがどの PC に入っているか正確に把握でき、管理コストも削減できました。

さらにコンプライアンスに基づく「ソフトウェアの使用に関する規則」が定められ、社員／契約社員／パートにいたるまで年 1 回、誓約書に署名捺印することが義務づけられています。

営業的なメリットも生まれています。コンプライアンス対応をトータルに行っていることで会社や営業マンの信用にもつながり、大きなアドバンテージを得ています。

コンプライアンスを周知徹底し情報を守る企業文化は、経営者が作って行かねばならないと、原社長は語ります。

「印刷会社には個人情報などの高度で重要な情報が集まっています。しかし、重要情報が溢れているとの感覚が麻痺しており、ISMS を取得する意味を感じていない企業が多いように見受けられます。もちろん ISMS の取得や IT 資産管理体制の構築にはあらゆる面でコストがかかります

から、必然になってからでもよい、という企業があるかもしれませんが、信頼されるためには経営者が高い認識を持たなければならないと思います」(原社長)

独力で培ったノウハウを活かし IT 資産管理支援サービスを提供

生方氏は、調査、管理体制構築、導入、運用を振り返ってみて、改めてソフトウェアライセンス管理、IT 資産管理の大変さを自覚しています。そのため、多くの企業にこの経験を活かした IT 資産管理のノウハウを提供できるよう準備を進めています。

「当社には社長方針があり、全社員の理解が得られていたのでスムーズに進みましたが、それでも調査にはかなり時間がかかりました。IT 資産管理に取り組む場合、地方では相談相手もおらず、対応してくれるベンダーもいません。BSA や ACCS など資産管理やライセンスチェックの方法が提示されていても、社内体制、企業風土、組織を考慮しなければ適切な結果を得ることはできません。しかし、ちょっとしたアドバイスがあるだけで違ってきます。

例えば、当社では現在 IT 資産管理に『PC 管理システム』や『QND』などのツールを利用しています。どのツールを導入すればよいか迷っている企業もあるでしょうし、導入すればすぐに管理ができると思われる企業もあるかと思いますが、実際には前準備が大変なのです。当社では、これまで苦労して蓄積したノウハウを持っています。ライセンスチェックを始めた時の当社のような悩みを抱えておられる企業の、お役に立ちたいと考えています」(生方氏)



お問い合わせ先

アドビ製品は、お近くのアドビ認定ディーラー (AAD : Adobe Advanced Dealer) でお買い求めください。AAD リストをはじめとする最新情報は、アドビシステムズホームページ (www.adobe.co.jp) で入手して下さい。製品の購入に関する詳細はカスタマーインフォメーションセンター (tel.03-5350-0470) へお問い合わせください。

Better by Adobe:

アドビシステムズ株式会社 〒141-0032 東京都品川区大崎 1-11-2 ゲートシティ大崎 イーストタワー・www.adobe.co.jp
Adobe Systems Incorporated 345 Park Avenue, San Jose, CA 95110-2704 USA・www.adobe.com

アドビカスタマーサービス (製品に関するお問い合わせ) 03-5350-0407
アドビストア (注文専用) フリーダイヤル 0120-60-3884 または 0120-61-3884
受付時間 9:30~17:30 土、日、祝日および弊社指定休日を除く
※アドビストアはアドビのオンラインストアです。

Adobe、Adobe ロゴ、Adobe Creative Suite、Illustrator、Photoshop、InDesign、Frame Maker、GoLive、Acrobat、After Effects は、Adobe Systems Incorporated (アドビシステムズ社) の米国ならびに他の国における商標または登録商標です。その他すべての商標は、それぞれの権利帰属者の所有物です。
© 2005 Adobe Systems Incorporated. All rights reserved. Printed in Japan. ASJCS145 12/05